

## 行財政対策特別委員会 行政調査

1 調査日 平成25年7月29日（月）

### 2 調査の概要

#### （1）滋賀経済産業協会（大津市打出浜）

県では、現在、平成23年3月に策定した滋賀県行財政改革方針に基づいて、県政の仕組みの改革と財政の健全化のための改革に取り組んでいる。このような取り組みにおいては、他の自治体における取り組み状況を調査し、参考に加えて、民間企業における経営の状況や、人材育成、人事評価および組織改革等の経営管理の状況についても調査し、本県における行財政改革の参考にする必要がある。

については、滋賀経済産業協会において、民間企業における経営状況および経営管理の状況について調査を行った。また、同協会の会員と県民参画委員会を実施し、本県の行政に対する考えや、行財政の基盤でもある本県産業の今後の方向性などについて、意見交換を行った。

経済産業協会の委員からは、県は産業のどこに支援するかバランスシートを持って考えていくべき、環境成長経済により雇用を生み出し税収にも結びつけることを考えるべき、などの意見が出され、委員からは、滋賀に立地し儲けてもらうことが県財政にとって大事なことである、原発の稼働について経済界からもしっかり意見を述べてもらいたい、などの意見が出された。



#### （2）わかさスタジアム京都（京都市右京区）

京都市では、平成23年度から平成32年度までの京都市の各政策分野の基本方針等をまとめた「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」を策定され、その中の行政経営の大綱において、「持続可能な行財政の確立」、「組織の改革と人材の育成」などを基本方針として定め行財政改革を推進されている。また、そのような取り組みの中で、地域経済活動の活性化および京都市財政の健全化に寄与するために、平成21年4月に西京極野球場（わかさスタジアム京都）で導入したのを皮切りに、現在では、京都市体育館、京都会館、深草西浦公園を加えて、4施設でネーミングライツ契約を実施されている。

については、京都市における行財政改革（ネーミングライツの取り組み）について調査を行った。

